

エネルギー環境保全マネジメント研究部会

# エネルギー・環境保全における ミクロ的視点とマクロ的視点

エネルギー環境保全マネジメント研究部会 部会長

**横山 健児** よこやま けんじ株式会社NTTファシリティーズ 研究開発本部  
R&Dストラテジー部門長

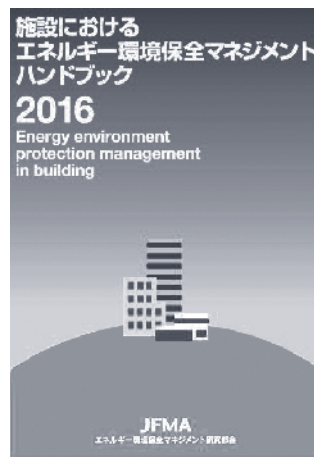
2013年の省エネ法改正に続き、2015年に「建築物省エネ法」、「フロン排出抑制法」が公布、施行され、現場レベルでの対策の重要性が増している。一方、国レベルでは、2030年の望ましい電源構成（エネルギーミックス）が決定され、2016年4月からは電力の完全自由化が始まる。さらに地球レベルでは、COP21において初めて世界196カ国の国・地域のすべてが温室効果ガス削減を約束するパリ協定が採択された。以上のように、いまエネルギー・環境保全分野が大きく変革している。

エネルギー環境保全マネジメント研究部会では、以上のような状況を踏まえて、エネルギー・環境保全分野をミクロ的視点とマクロ的視点の両面から研究する必要があると考えている。実際に2015年度では、環境・エネルギー分野における行動経済学の活用事例（ミクロ的視点）と再生可能エネルギー・省エネルギーの導入促進施策（マクロ的視点）についての調査研究を行った。まずミクロ的視点では、行動経済学における「ナッジ（nudge）」と「環境認証」が省エネや不動産に与える影響について注目した。「ナッジ（nudge）」とは、行動経済学において経済的なインセンティブを与えることなく人々の行動を変えることを意味し、省エネにも有効な手段であることを認識した。また、「環境認証」が不動産価値に与える効果についても検討し、その有効性を見出した。次にマクロ的観点では、電力システム改革とゼロエミッションビル（ZEB）を取り上げた。電力システム改革では、電力事業の大規模化に対抗する軸としての「地域」に着目し、地域エネルギー事業の可能性やあるべき姿について議論した。一方、ZEBについては、国の

政策、民間企業の取り組み、PFIの活用についての調査研究を行った。

エネルギー・環境保全分野では、ミクロ的視点とマクロ的視点が必要であることを述べたが、今後は、新しい技術的視点がファシリティマネジメントに大きな影響を与えると考えている。例えば、自動車分野から新たに創出された蓄電技術や水素活用技術、情報通信分野におけるIoT技術、ビッグデータ技術等である。研究部会では、新技術動向を加えた調査研究をミクロ的視点とマクロ的視点の両面から引続き実施していくつもりである。

本研究部会では、『施設におけるエネルギー環境保全マネジメントハンドブック2016』を新たに出版した。本ハンドブックはこれまでの調査研究活動をまとめたものであり、ファシリティマネジャーが机上においてエネルギー環境問題に取り組む上で参考となるように作成したものである。本ハンドブックがファシリティマネジメントの一助になれば幸いである。ぜひ一読をお願いしたい。



施設におけるエネルギー環境保全マネジメントハンドブック2016